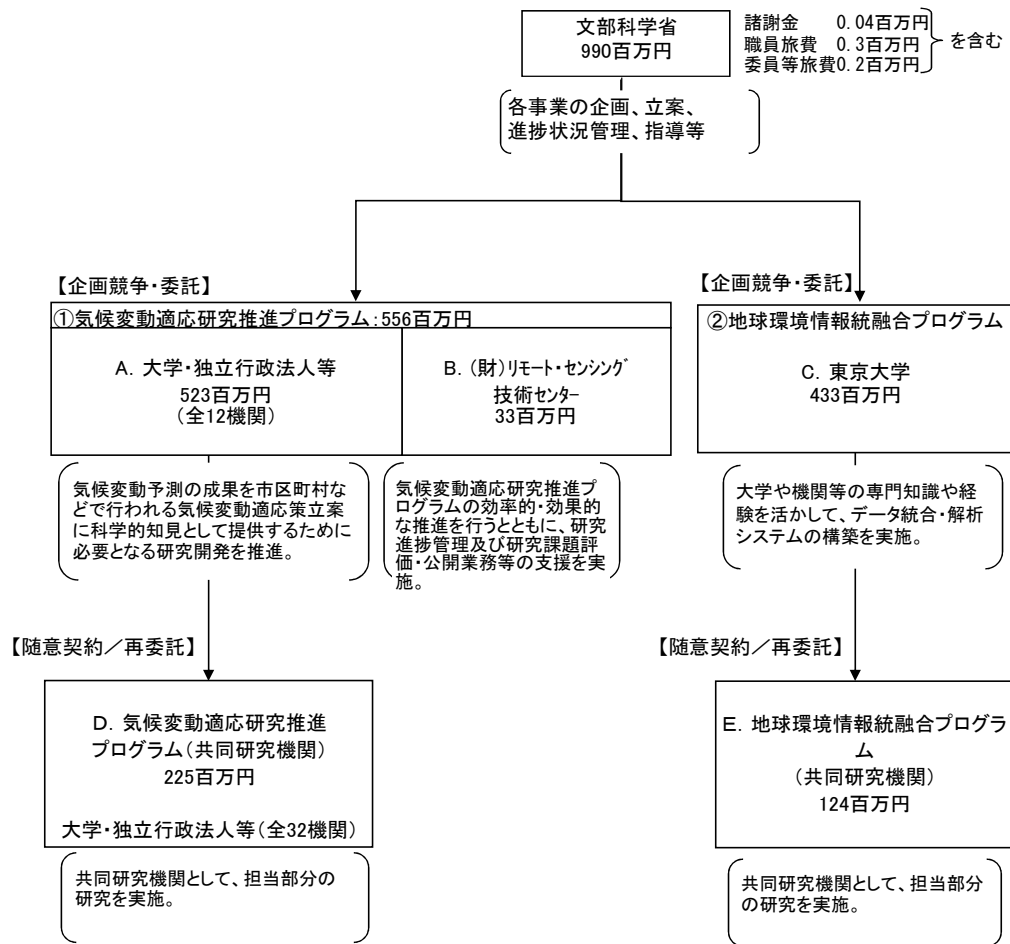


平成25年行政事業レビューシート										(文部科学省)	
事業名		気候変動適応戦略イニシアチブ			担当部局庁		研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度～平成27年度			担当課室		環境エネルギー課		環境エネルギー課長 篠崎 資志		
会計区分		一般会計			政策・施策名		科学技術の戦略的重点化 X-3 環境海洋分野の研究開発の重点的推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		・第4期科学技術基本計画(平成24年8月閣議決定) ・平成25年度科学技術重要施策アクション・プラン(平成24年7月総合科学技術会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		地球温暖化・気候変動に関する地球観測や気候変動予測等のデータ収集からそれらのデータを解析処理するための共通のプラットフォームであるデータ統合・解析システム(DIAS)の構築を行う。また、地球規模の気候変動予測データを具体的な適応策立案に資する情報に変換するための研究開発を統合的・一体的に推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		本事業は、我が国が実施する地球観測と気候変動予測に関するデータを統合解析し、自治体等が行う気候変動適応策立案等に資する科学的知見として提供するための研究開発を行うものであり、以下のプログラムから構成される。 ①「気候変動適応研究推進プログラム」(平成22～26年度)では、気候変動予測の成果を都道府県・市区町村などで行われる気候変動適応策立案に科学的知見として提供するために必要となる技術の研究開発を推進する。 ②「地球環境情報統融合プログラム」(平成23～27年度)では、地球観測データ、気候変動予測データ、社会・経済データ等を統合・解析して地球環境情報を創出するための情報基盤となるデータ統合・解析システム(DIAS)の高度化・拡張を図るための研究開発を実施する。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	1,618	1,040	999	968	979			
			補正予算	0	0	900	—				
			繰越し等	△ 21	21	△ 900	900				
		計		1,597	1,061	999	1,868	979			
		執行額		1,594	1,056	990					
		執行率 (%)		99.8%	99.5%	99.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
		①地域規模の気候変動適応策立案に必要な技術を創出すること ②DIASの高度化・拡張を図るために必要となるデータ蓄積許容量			成果実績	—	①12課題について研究開発に着手した。	①ダウンスケーリング手法、データ同化技術、気候変動適応シミュレーション技術で必要となる基礎データを整備した。	①基礎データを活用し、ダウンスケーリング手法、データ同化技術、気候変動適応シミュレーション技術に関するモデルの試作を行った。	①気候変動予測結果を地域で利用できるようにするためのダウンスケーリング手法、データ同化技術、気候変動適応シミュレーション技術を開発する。	
						ペタバイト	—	②8.4	②11.6	②25	
						達成度	%	②33.6	②46.4		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		①研究成果として創出された査読付き論文累積数 ②DIASを利用する研究課題数			活動実績 (当初見込み)	論文数	①6	①50	①122	①108	
						課題	—	②10 (①36 ②3)	②17 (①72 ②7)	②11 (①108 ②11)	
単位当たりコスト		8百万(円/論文) 24百万(円/課題)			算出根拠	①気候変動適応研究推進プログラム(平成25年度予算額(561百万円))÷査読付き論文数の平成23年度から24年度への増加分(72本) ②地球環境情報統融合プログラム(平成25年度予算額(403百万円))÷研究課題数(17課題)					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	地球観測技術等調査研究委託費(気候変動適応研究)		965百万円	976百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」151百万円 委託費について、積算単価の見直しを行うなど必要経費の効率化を図り、平成26年度要求に△140百万円反映した。また、社会ニーズ等に対応するため、「新しい日本のための優先課題推進枠」においてデータ統合・解析システム(DIAS)の利用支援体制等を強化することとした。						
	非常勤職員手当		1百万円	1百万円							
	職員旅費		1百万円	1百万円							
	諸謝金		1百万円	1百万円							
	庁費、委員等旅費		1百万円	1百万円							
	計		968百万円	979百万円							

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

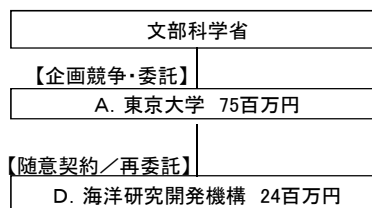
事業所管部局による点検						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、全球規模の気候変動予測情報及び観測情報等を地域規模で活用できるようにするためのダウンスケーリング技術及び統合解析技術等を開発することにより、我が国及び世界が直面する気候変動問題への適応策を立案するための科学的知見を創出することを目的としており、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	また、本事業は、内閣府総合科学技術会議が策定した「平成25年度科学技術重要施策アクションプラン」における政策課題「社会インフラのグリーン化」における対象施策に位置付けられている優先度の高い事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業を実施する研究機関は、初年度に企画競争を行った上で外部有識者により構成される審査委員会において選定しており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	外部有識者を招いた研究調整委員会において、事業の進捗管理や効果的・効率的な運営方法等について評価を受けており、事業の効率的な推進に努めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていることを確認している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、研究調整委員会の評価を受けて効率的な事業運営を実施している他、21世紀気候変動予測革新プログラム(平成19年度～23年度)等の他事業の研究成果も活用することとしており、実効性の高い事業となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成24年度の事業計画に基づき、当初の見込みどおり気候変動に対応した農業生産最適化システムのプロトタイプ的设计を行うなど、気候変動適応に資する科学的知見を着実に創出している。また、DIASの高度化・拡張に必要なデータ蓄積容量についても、8.4ペタバイトから11.6ペタバイトへ向上しており、成果目標達成に向けて着実に進捗している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	また、DIASを利用する研究課題数は当初見込みを上回るペースで着実に増加しており、これまでに整備されたDIASは十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	文部科学省は、地域レベルで行われる気候変動適応策立案に科学的知見として提供するために必要となる技術開発に関する基礎的研究を実施。環境省は環境政策に資するために、影響評価研究等の気候変動適応策に関する政策的研究を実施。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		環境研究総合推進費	環境省			
点 検 結 果	・本事業は、外部有識者が参画する研究調整委員会等において、事業の進捗管理や効果的・効率的な運営方法等について、厳しく評価を受けており合理的な事業運営がなされている。 ・昨年度の行政事業レビューを踏まえ、平成25年度予算においては、積算単価の見直し等により、予算の効率化を図っている。 ・「気候変動適応研究推進プログラム」については、対象地域に対する適応策立案に資する科学的知見の提供を目指して着実に進捗しているが、得られた成果が特定の地域のみにならず、類似する地形・気候の地域へ活用できるよう、引き続き関係者に対し広く公開していくとともに、関係者がその成果を利用しやすくするための取組を進めていくことが必要である。 ・「地球環境情報統融合プログラム」については、地球観測データの統合化を引き続き進めるための関係省庁との連携を一層強化していくことが必要である。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	1. 事業評価の観点:この事業は、地球観測と気候変動予測に関するデータを統合解析し、自治体等が行う気候変動への適応策立案等に資するための公募型研究開発事業であり、予算執行状況の観点から検証した。 2. 所見:当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられる。また、平成24年度レビューの指摘を踏まえ、25年度において予算の削減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	上記の所見を踏まえ、更なる事業の効率化を目指し、引き続き外部有識者が参画する研究成果報告会等において研究計画の進捗評価・助言等を実施するほか、積算単価の見直しを行うなど必要経費の効率化を図り、平成26年度概算要求に▲140百万円反映した。また、社会ニーズ等に対応するため、データ統合・解析システム(DIAS)の利用支援体制等を強化することとした。					
備考						
第4期科学技術基本計画 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf 平成25年度科学技術重要施策アクション・プラン http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h25ap/h25ap_honbun.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	270	平成24年	287

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※文部科学省において、初年度に、再委託先も含めて公募選定を実施。

A. 大学・独立行政法人等
(東京大学のケース)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京大学			E.(独)宇宙航空研究開発機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	共同研究の委託費	24	業務実施費	外国旅費	3
	人件費	業務担当者、補助者等	41		外国人等招へい旅費	1
	業務実施費	消費税相当額、雑役務経費、外国旅費等	6		雑役務費	30
	一般管理費	上記経費の10%	5		消耗品費、消費税相当額	1
				一般管理費	上記経費の7.9%	3
	計		75	計		38
	B.(財)リモート・センシング技術センター			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	業務担当者等	13			
	業務実施費	雑役務費	6			
		会議開催費	4			
		国内旅費	1			
		印刷製本費	3			
		外国旅費	2			
		諸謝金	1			
		消費税相当額、通信運搬費、消耗品費	1			
	一般管理費	上記経費の10%	3			
	計		33	計		0
	C.東京大学			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	共同研究の委託費	124			
	設備備品費	研究装置等	120			
	人件費	業務担当者、補助者	102			
		光熱水料	19			
		雑役務費	14			
		外国旅費	9			
		消費税相当額	6			
		借損料	4			
		国内旅費	2			
		消耗品費	2			
		外国人等招へい旅費	2			
		通信運搬費、会議開催費、印刷製本費、諸謝金	2			
	一般管理費	上記経費の10%	28			
	計		433	計		0
	D.(独)海洋研究開発機構			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	設備備品費	RAIDストレージ、PC	3			
	人件費	業務担当者、補助者	7			
	業務実施費	雑役務費	7			
		消耗品費、国内旅費、外国旅費、印刷製本費、消費税相当額	5			
	一般管理費	上記経費の10%	2			
	計		24	計		0

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.気候変動適応研究推進プログラム(大学・独立行政法人等)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京大学	気候変動に適応する河川・水資源地域管理システムの開発	75	企画競争	—
2	独立行政法人 海洋研究開発機構	気候変動に伴う水産資源・海況変動予測技術の革新と実用化に関する研究開発	69	企画競争	—
3	独立行政法人 防災科学技術研究所	高解像度気候変動シナリオを用いた大都市圏の風水害脆弱性評価に基づく適応に関する研究	55	企画競争	—
4	国立大学法人 名古屋大学	フィードバックパラメトリゼーションを用いた詳細なダウンスケールモデルの開発と都市暑熱環境・集中豪雨適応策への応用に関する研究開発	52	企画競争	—
5	国立大学法人 東京大学	大気環境物質のためのシームレス同化システム構築とその応用に関する研究開発	44	企画競争	—
6	独立行政法人 海洋研究開発機構	都市・臨海・港湾域の統合グリーンインフラ化に関する研究開発	44	企画競争	—
7	国立大学法人 東京大学	地球環境変動下における農業生産最適化支援システムの構築に関する研究開発	37	企画競争	—
8	独立行政法人 農業環境技術研究所	流域圏にダウンスケールした気候変動シナリオと高知県の適応策に関する研究開発	32	企画競争	—
9	国立大学法人 東北大学大学院理学研究科	東北地域のヤマセと冬季モンスーンの先進的ダウンスケール研究	31	企画競争	—
10	独立行政法人 海洋研究開発機構	日本海沿岸域における温暖化に伴う積雪の変化予測と適応策のための先進的ダウンスケーリング手法の開発	30	企画競争	—

B. 気候変動適応研究推進プログラム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	財団法人 リモート・センシング技術センター	気候変動適応研究推進プログラムの実施にかかわる支援業務	33	企画競争	—

C. 地球環境情報統融合プログラム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京大学	地球環境情報統融合プログラム	433	企画競争	—

D. 気候変動適応研究推進プログラム(共同研究機関)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 海洋研究開発機構	気候変動に適応する河川・水資源地域管理システムの開発に関する共同研究	24	随意契約	—

E. 地球環境情報統融合プログラム(共同研究機関)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	ワークベンチのプロタイピング	38	随意契約	—
2	独立行政法人 海洋研究開発機構	運用体制の設計	37	随意契約	—
3	独立行政法人 国立環境研究所	ワークベンチのプロタイピング	21	随意契約	—
4	国立大学法人 京都大学大学院情報学研究所	DIASの高度化・拡張	9	随意契約	—
4	国立大学法人 名古屋大学	DIASの高度化・拡張	9	随意契約	—
6	国立大学法人 京都大学高等教育研究開発推進機構	DIASの高度化・拡張	5	随意契約	—
6	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	DIASの高度化・拡張	5	随意契約	—